

5G通信

Vol.49

5Gインフラの敷設が進む米国

いま話題の次世代通信「5G」に関する
とっておきの情報をご紹介します

米国では熱を帯びた周波数帯入札や大手通信事業者の強気な設備投資計画など5Gインフラ整備が活発化しており、5G普及加速が期待されます

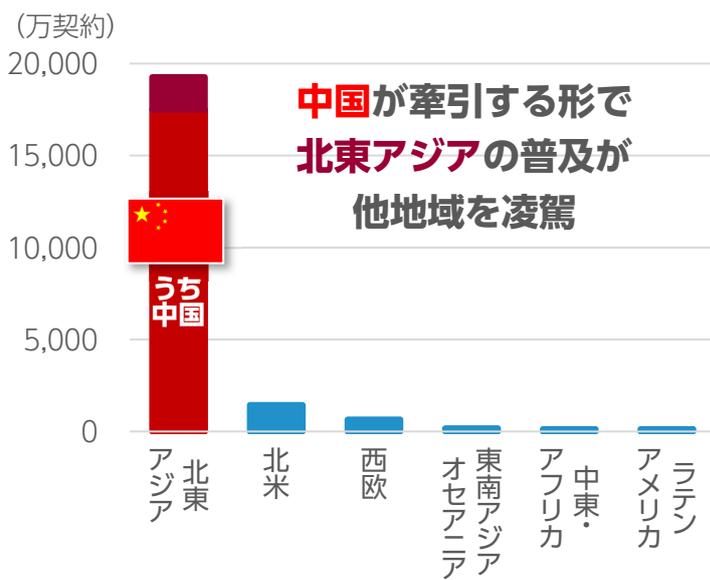
5G普及拡大に向けて巻き返しを図る米国

- 世界の5G(第5世代移動通信システム)普及は、中国を中心とする北東アジアが最も早く進む中、遅れている米国では、2021年3月にバイデン大統領が8年間で約2兆米ドル規模のインフラ投資計画を発表、うち1,000億米ドルは5Gに焦点を当てた高速通信網整備などへの投資となる他、ベライゾン・コミュニケーションズ(以下、ベライゾン)、AT&T、TモバイルUSといった大手通信事業者も積極的に5Gのカバレッジエリア拡大を図っています。
- 足元で注目されているのは、衛星通信やレーダーなどで使用され、将来的には5Gの周波数帯としての活用が見込まれるCバンドを巡る覇権争いが通信事業者間で本格化していることです。
- 2021年2月に実施した同周波数帯を割り当てるオークションでは、入札における落札総額は従前予想(200-300億米ドル程度)を大きく上回る811億米ドルとなり、注目の高さがうかがえました。うちベライゾンが半数以上を占め、その他AT&TとTモバイルUSの3社で圧倒的な存在感を示しました。

5Gインフラに大規模な設備投資を計画

- 5G通信用の周波数帯の確保に合わせて、上記3社は5Gネットワーク整備のため大規模な設備投資を実施する計画を発表しています。Cバンド向けのインフラに、ベライゾンは今後3年間で追加的に100億米ドルを投資するほか、AT&Tも60-80億米ドルを投資する予定です。
- 通信事業者が利用価値の高い周波数帯をいち早く導入し、巨額の予算を投入してインフラを構築していく動きが活発化することは、関連企業にとっても追い風になります。例えば、基地局メーカーのエリクソンやノキア、アンテナに搭載される通信用半導体メーカーのRFHICやコルボなどの企業は、業績への恩恵が見込まれ、今後の成長が期待されます。
- 米国では、2025年には4Gと同程度の普及率拡大ペースが予想されており、今後も着実な進展が期待されます。

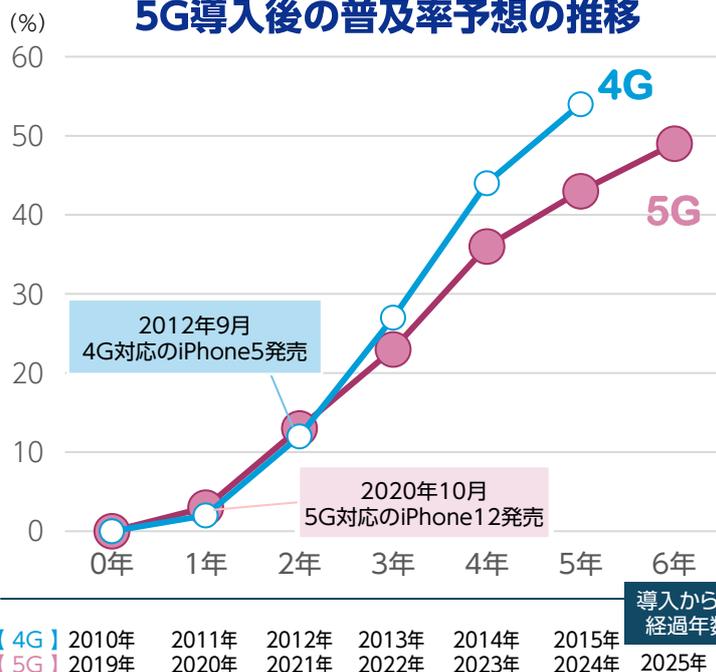
2020年の5G携帯端末地域別契約数



中国が牽引する形で
北東アジアの普及が
他地域を凌駕

※上記はエリクソン予測値
(出所) エリクソン「Ericsson Mobility Report(November 2020)」のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

米国の4G導入後の普及率と5G導入後の普及率予想の推移



【4G】2010年 2011年 2012年 2013年 2014年 2015年
【5G】2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年

(出所) GSMA Intelligence(携帯通信事業者の業界団体の調査・コンサルティング部門)のデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成



【 ご留意事項 】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。